

公 開  
資 料 2

第 3 2 2 回 幹 事 会  
諸 報 告 事 項

令和4年2月24日

日 本 学 術 会 議

## Ⅱ 諸 報 告 事 項

ページ

第 1	前回幹事会以降の経過報告	
1	会長メッセージ	2
2	会長等出席行事	4
3	委員の辞任	5
第 2	各部・各委員会等報告	
1	部会の開催とその議題	5
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	5
3	機能別委員会の開催とその議題	5
4	分野別委員会の開催とその議題	7
5	課題別委員会の開催とその議題	13
6	若手アカデミーの開催とその議題	14
7	連絡会議の開催とその議題	14
8	サイエンスカフェの開催	14
9	記録	14
10	総合科学技術・イノベーション会議報告	14
11	慶弔	14
12	意思の表出（英訳版）に係る報告	14
13	インパクト・レポート	15

# 第1. 前回幹事会以降の経過報告

## 1 会長メッセージ

令和4年2月1日

総合科学技術・イノベーション会議「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」  
(令和4年1月21日)について(会長メッセージ)

日本学術会議会長  
梶田隆章

この度、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員7名(以下「有識者議員」)により、「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」(以下「取りまとめ」)が公表されましたので、取りまとめの内容や今後の対応についての考え方を会員・連携会員並びに学協会の皆様にお伝えします。

以下をお伝えする前提として、日本学術会議会長はその職責上、総合科学技術・イノベーション会議の構成員ですが、本件議論においては日本学術会議の現状に関する資料や見解の説明者として参加したにとどまり、取りまとめの作成には関与していないことを申し添えます。取りまとめにおける日本学術会議の発言の取捨選択や配列は有識者議員の判断と責任の下で行われています。(なお、政策討議の議事概要は総合科学技術・イノベーション会議HPをご覧ください。)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/index2021.html>

取りまとめでは、令和3年4月に公表した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」(以下「より良い役割発揮報告」)で我々が示した見解と認識を同じくする部分と、異なる認識が表明されている部分とがあります。それらについて、日本学術会議を代表すべき立場にある私の見解を、あらかじめ幹事会構成員にも意見を求めた上で、以下のとおり会員及び連携会員並びに学協会の皆様にお伝えします。

まず、昨年5月以来、政策討議の場において、日本学術会議の在り方に関して有識者議員が多くの時間を費やして熱心な議論を行い、取りまとめを作成されたことに敬意を表します。

日本学術会議の在り方に関する我々の見解は、より良い役割発揮報告に示したとおりです。我々がそこに示した、国際活動の強化、意思の表出と科学的助言機能の強化、対話を通じた情報発信力の強化、透明性のある会員選考プロセス、事務局機能の強化という改革の方向性に関し、取りまとめの認識も基本的に一致しています。

また、総合科学技術・イノベーション会議と日本学術会議が「車の両輪」であることが確認されており、今後、その内容について、改めて幅広い観点から協議していくことが必要と考えています。

加えて、取りまとめにおいて、改革を実施していくうえで「所要の事務局機能、財政基

盤等の再構築は不可欠」と述べられているとおり、会員が全員非常勤であること（これは日本学術会議に固有の形態ではなく、各国アカデミー共通の事象です）を十分考慮し、事務局機能・スタッフ機能の充実と財政基盤の拡充が必要とする点で、有識者議員が我々と見解を同じくしたことを歓迎します。

他方、取りまとめの「5 結論」において、「改革のフレームや時間軸についての考え方や具体的な進め方などについては、必ずしも一致を見ていないことが認識された」と記述されています。

欧米の多くのアカデミーと異なり、日本学術会議においては、会員は終身制ではなく任期制になっていることから、執行部が責任を持って取り組むことができる期間が限定されています。より良い役割発揮報告は、今期の執行部の任期が令和5年9月までであることを前提に、現行の法律も踏まえ、かつ、同時に長期的な視野にも立って、任期内に実行可能な方策を検討して取りまとめたものです。

これに対し、有識者議員は、我々が踏まえていたそのような前提ないし制約条件をいったん外し、ある意味、理想的なアカデミーの在り方を議論することを志向したと考えられます。このような議論の意義や進め方自体を否定するものではありませんが、より良い役割発揮報告と今回の政策討議の「フレームや時間軸」にずれが生じたことの一因はここにありました。

政策討議の場で日本学術会議側から繰り返し説明したように、各国のアカデミーはそれぞれの国の歴史的経緯を伴った学術に関する「生態系」の構成要素であり、その在り方の特性もそれによって規定されています。したがって、「生態系」全体を視野に入れて考察することなく、その構成要素の一つであるアカデミーだけを取り出して海外のそれと比較してみても、生産的な結論は生まれません。取りまとめが求める理想的なアカデミーの在り方とその実現に向けた方策の検討のためには、日本の学術全体を見据えた長期的かつ総合的な議論の場が必要であると考えます。残念ながら今回の政策討議はそれを行える場ではありませんでしたが、そのような議論の場が設定されるのであれば、我々はそこに参加する用意があることを付言します。

組織形態に関しては、同じく取りまとめ「5 結論」において、「現在の組織形態が最適なものであるという確証は得られていない」と述べられています。しかし、今回の政策討議では、日本学術会議の組織形態が議論された過去の会議（平成15年総合科学技術会議、平成27年日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議）での検討をレビューすることを中心に議論が進められ、公表されている会議資料や議事概要を見る限り、具体的な組織形態について十分に掘り下げた議論は行われなかった模様です。

他方、より良い役割発揮報告は、日本学術会議を国の機関とする場合、国の機関以外の設置形態とする場合の双方について、前者に関しては、現行形態に加えて立法・行政・司法のいずれからも独立した国の機関としてのあり方の検討可能性にも言及し、後者に関しては独立行政法人、公益法人、特殊法人という3つの類型を具体的に念頭に、各種形態のメリット・デメリットについて専門家を交えた詳細な検討を行った上で取りまとめたものであり、政府における今後の検討においても議論のベースとなり得るものと確信しています。

政府における今後の検討は、小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下で行われることとなる見込みです。

取りまとめの公表の同日夕方に行われた小林大臣との面談では、大臣から、あらかじめ決め打ちすることなく丁寧に検討を進め、できれば夏までには政府としての方針を示したいこと、日本学術会議とコミュニケーションをとりながら、引き続き未来志向で取り組んでいきたいことなどのお話がありました。

今後の対応においては、政府との信頼関係の構築の妨げになっている任命問題の一日も早い解決を図った上で、より良い役割発揮報告に示した日本学術会議の考え方が反映されるよう、政府に求めてまいります。もちろん日本学術会議としても、より良い役割発揮報告で示した改革を着実に実行してまいります。会員・連携会員並びに学協会の皆様におかれましては、引き続きのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 2 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
1月27日(木)	記者会見（オンライン）	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 高 村 副 会 長 小 林 幹 事
1月31日(月) ～2月1日(火)	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021（オンライン）	梶 田 会 長 高 村 副 会 長
2月5日(土)	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる 04[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown # 3]「新型コロナウイルス感染症の予防と治療 Up-to-date そして変異株への対応」（オンライン）	望 月 副 会 長
2月9日(水)	第6回CSTI教育・人材育成WG（オンライン）	梶 田 会 長
2月10日(木) 2月15日(火)	Future Earth Governing Council（オンライン）	高 村 副 会 長
2月22日(火)	国立研究開発法人協議会会長との意見交換	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長
2月22日(火)	日本オープンイノベーション大賞表彰式	梶 田 会 長
2月23日(水・祝)	地方学術会議 日本学術会議 in 福岡（オンライン）	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 高 村 副 会 長

注) 部会、委員会等を除く。

### 3 委員の辞任

なし

## 第2. 各部・各委員会等報告

### 1 部会の開催とその議題

(1) 第二部拡大役員会 (第3回) (2月21日)

- ① 意思表示に係る手続きについて (日本学術会議全体及び第二部の査読体制)
- ② その他

(2) 第二部役員会 (第19回) (2月24日)

- ① 部附置分科会について
- ② 予算について
- ③ その他

(3) 第三部拡大役員会 (第16回) (2月24日)

- ① 第三部予算執行について
- ② 次回の理学・工学系学協会連絡協議会について
- ③ 次回の第三部夏季部会について
- ④ その他

### 2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 外部評価対応委員会 (第25期・第2回) (2月16日)

- ① 日本学術会議の活動状況について
- ② 外部評価有識者との意見交換
- ③ その他

(2) 広報委員会 (第5回) (2月15日) ※科学と社会委員会と合同で開催

- ① 広報委員会の活動報告
- ② 科学と社会委員会の活動報告
- ③ 両委員会の活動報告等を踏まえた意見交換
- ④ その他

### 3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 選考委員会 (第5回) (1月27日)

- ① 第26期日本学術会議会員の選考方針 (原案) について
- ② 選考方針 (原案) の意見聴取の進め方について
- ③ その他

(2) 選考委員会 (第6回) (2月15日)

- ① 定年により退任する会員の連携会員への就任について
- ② 第26期日本学術会議会員の選考方針(原案)について
- ③ 選考方針(原案)の意見聴取の進め方について

(3) 科学者委員会 男女共同参画分科会性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会 (第8回) (1月26日)

- ① 前回議事録の確認
- ② 「ケアの性差」に関する話題提供 第二部 小松浩子会員
- ③ 意見交換
- ④ その他

(4) 科学者委員会 学術研究振興分科会 (第2回) (2月3日)

- ① 未来の学術振興に向けた重要な学術研究の取りまとめに向けた検討の進め方について
- ② その他

(5) 科学者委員会 学術体制分科会 (第7回) (2月17日)

- ① 研究インテグリティ及び経済安全保障に関するヒアリング(参考人 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 阿蘇隆之審議官)
- ② 今後の審議の進め方
- ③ その他

(6) 科学と社会委員会 (第3回) (2月15日) ※広報委員会と合同で開催

- ① 広報委員会の活動報告
- ② 科学と社会委員会の活動報告
- ③ 両委員会の活動報告等を踏まえた意見交換
- ④ その他

(7) 国際委員会 (第16回) (2月16日)

- ① 国際委員会議事要旨(案)(第15回)について
- ② 令和4年度代表派遣実施計画(案)について
- ③ 国際業務に参画するための特任連携会員の推薦について
- ④ 令和3年度及び令和4年度共同主催国際会議の取り扱いについて
- ⑤ 令和5年度共同主催国際会議候補の決定について
- ⑥ 国際会議の後援について
- ⑦ 令和3年度アジア学術会議(第21回アジア学術会議)への代表者の派遣及び外国人の招へいについて
- ⑧ 令和4年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針(案)について
- ⑨ 令和4年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針(案)について

- ⑩ 意思の表出等の作成手続における英訳の取扱いについて
- ⑪ Gサイエンス学術会議2023対応分科会の設置について
- ⑫ 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2022/2023のテーマについて
- ⑬ IAPへの対応について
- ⑭ その他

(8) 国際委員会 国際会議主催等検討分科会 (第9回) (2月14日)

- ① 第10回アジア生物無機化学国際会議の後援について

(9) 国際委員会 アジア学術会議等分科会 (第4回) (2月15日)

- ① アジア学術会議等分科会議事要旨(案) (第25期第1回、第3回)について
- ② 令和3年度アジア学術会議(第21回アジア学術会議)への代表者の派遣及び外国人の招へいについて
- ③ 令和4年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針について
- ④ SCA Future Strategic Planの改訂について
- ⑤ 日本学術会議の国際戦略(仮称)について
- ⑥ その他

(10) 国際委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 (第4回)  
(2月16日)

- ① フューチャー・アースの国際的展開対応分科会議事要旨(案) (第2回)について
- ② 令和4年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針の承認について
- ③ フューチャー・アースに関する国際会議等への外国人招へいの基本方針の改正について
- ④ 令和4年度活動計画及び予算案の承認について
- ⑤ その他

(11) 国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021分科会  
(第2回) (1月31日)

- ① 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021分科会議事要旨(案) (第1回)について
- ② 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」当日の流れについて
- ③ その他

#### 4 分野別委員会の開催とその議題

##### 第一部担当

(1) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第4回) (1月30日)

- ① 今後の分科会スケジュール
- ② 言語・外国語教育に関する討議
- ③ 人文学(特に文化・文学)研究に関する討議
- ④ その他

(2) 第一部人文・社会科学基礎データ分科会 (第5回) (2月3日)

- ① 収集したデータの整理・公表方法の検討
- ② 追加で収集すべきデータの検討
- ③ その他

(3) 経営学委員会 AI・IT等の普及による経営実践・経営学・経営学教育への影響を検討する分科会 (第2回) (2月12日)

- ① 前回2回の勉強会を踏まえての課題整理 (原委員)
- ② 今後の分科会活動に関する討議
- ③ その他

(4) 経営学委員会 SDGsと経営実践・経営学・経営学教育を検討する分科会 (第2回) (2月12日)

- ① WGでの議論のとりまとめと今後の方向性について
- ② その他

(5) 社会学委員会 社会理論分科会 (第4回) (2月13日)

- ① 委員からの話題提供 (有田委員、落合委員、村上委員)
- ② 学術フォーラム (3月15日) について
- ③ 今後の活動について
- ④ その他

(6) 法学委員会 社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会 (第4回) (2月13日)

- ① 家族的関係性の多様性について 講師：大島梨沙 (新潟大学)
- ② 性の多様性に配慮した統計調査のあり方について
- ③ その他

(7) 法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会 (第4回) (2月14日)

- ① 報告等
  - i) 武内謙治委員  
「法に触れた少年に対する「法教育」の実践と課題－法科大学院と少年院との連携協定に基づく試み」
  - ii) 情報共有と意見交換
- ② その他

(8) 社会学委員会 社会統計調査アーカイヴ分科会 (第4回) (2月20日)

- ① データに基づく政策と社会調査の役割：政府統計の限界とコロナ対策の課題
- ② 見解発出とシンポジウムの可能性の検討
- ③ その他

(9) 社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会 (第4回) (2月20日)

- ① 統計分析の潮流のなかでの Web 調査の位置づけ
- ② 学部・大学院教育と Web 調査
- ③ 見解発出とシンポジウムの可能性の検討
- ④ その他

(10) 地域研究委員会 地域情報分科会 (第4回) (2月21日)

- ① 話題提供  
山下潤氏 「地域情報と VGI」
- ② 地名に関する提言・見解について
- ③ 大型研究に向けて
- ④ その他

(11) 経済学委員会 (第5回) (2月21日)

- ① 経済学委員会と学会との連携の仕方について
- ② その他

(12) 地域研究委員会 多文化共生分科会 (第6回) (2月23日)

- ① 在留資格のない若者の大学進学—高等教育が自己実現の達成に寄与するために  
・ゲストスピーカー i) 門前美幸 (四天王寺大学3年)  
・ゲストスピーカー ii) ゴルジャラリアン・ナリン (上智大学4年)
- ② シンポジウムの共催
- ③ その他

第二部担当

(1) 臨床医学委員会 放射線・臨床検査・病理分科会 (第3回) (2月1日)

- ① 臨床検査値の共有化とその問題点について
- ② 医療従事者の放射線管理ワーキンググループの活動について
- ③ その他

(2) 臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・  
土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会 (第7回) (2月7日)

- ① 提言案の作成について
- ② シンポジウムの開催について
- ③ その他

(3) 食料科学委員会・農学委員会合同 農業情報システム学分科会 (第3回)  
(2月9日)

- ① 審議事項  
1-1: 農業のオープンデータ化 (農機 API コンソーシアム) について  
1-2: スタートアップ総合支援事業 (農林水産省版 SBIR プログラム) について

② その他

- ・総会における審議について
- ・カーボンニュートラルに関する連絡会議運営 WG の状況報告
- ・CIGR の準備状況報告
- ・コロナ禍での分科会活動について

(4) 基礎医学委員会 神経科学分科会 (第3回) ・臨床医学委員会 脳とこころ分科会 (第3回) 合同分科会 (2月12日)

- ① 両分科会合同のシンポジウム開催について
- ② その他

(5) 健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同 生活習慣病対策分科会 (第2回) (2月16日)

- ① 委員紹介
- ② 医学教育モデル・コア・カリキュラムについて
- ③ パンデミックと社会に関する連絡会議について
- ④ 健康・生活科学委員会について
- ⑤ 市民公開シンポジウム (日本学校保健学会第67回学術大会共催) の報告
- ⑥ その他

(6) 薬学委員会 化学・物理系薬学分科会 (第4回) (2月18日)

- ① シンポジウム開催について
- ② その他

(7) 第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会 (第14回) (2月18日)

- ① 分科会の活動について
- ② ご講演と質疑  
「COVID-19 感染に対する今後の対策について」  
北野宏明先生 (内閣官房新型コロナウイルス感染症対策・AI シミュレーション検討会議座長、人工知能研究開発ネットワーク会長)  
「新型コロナウイルス感染症対策について」  
田中純子先生 (日本学術会議連携会員、広島大学理事・副学長、大学院医学系研究科教授、広島県感染症・疾病管理センター感染症専門員)  
高山義浩先生 (沖縄県立中部病院感染症内科・地域ケア科 副部長)
- ③ その他

(8) 薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同 毒性学分科会 (第4回) (2月19日)

- ① 本日のシンポジウムの報告
- ② 「リスク認知と教育」WG の報告
- ③ 提言に関する学術会議の新方針の報告

- ④ 今後の活動について
- ⑤ その他

(9) 薬学委員会・基礎医学委員会・政治学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・  
材料工学委員会合同 先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会  
(第2回) (2月21日)

<報告事項>

- ① 委員アンケートの整理
- ② 産業界からのご意見聴取
  - ・公益財団法人医療機器センター
  - ・日本製薬工業協会
  - ・一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム (FIRM)
  - ・ディスカッション

<審議事項>

- ③ 今後の進め方について
  - ・RS 分野でのリソース拡大に向けた政策的議論の方向性
  - ・アンケート・産業界の意見を踏まえたルール・オブ・ルールの整備に向けた論点整理
  - ・シンポジウムについて

(10) 農学委員会 農学分科会 (第2回) (2月22日)

- ① 協議事項
  - (i) 気候温暖化と農業生産
    - ・「気候温暖化の予測と異常気象」  
国立環境研究所木本昌秀理事長より話題提供
    - ・質疑応答
    - ・今後の議論と協議結果の表出方法について
  - (ii) カーボンニュートラル (ネットゼロ) に関する連絡会議への参加について
  - (iii) その他
- ② 報告事項
  - (i) 総会報告
  - (ii) 農学委員会報告
  - (iii) その他

(11) 食料科学委員会 (第5回) (2月23日)

- ① 委員長の交代について
- ② その他

(12) 健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同 少子高齢社会におけるケアサイ  
エンス分科会 (第4回) (2月23日)

- ① 第2回シンポジウムの振り返り

- ② 第3回シンポジウムについて
- ③ 書籍作成について
- ④ その他

(13) 農学委員会 農業生産環境工学分科会 (第3回) (2月24日)

- ① 今期中の報告書の作成について
- ② 公開シンポジウムの開催計画について
- ③ その他

第三部担当

(1) 電気電子工学委員会 制御・パワー工学分科会 (第4回) (1月28日)

- ① 話題提供 (千住智信幹事)
- ② 話題提供 (仙石正和委員)
- ③ 25期制御・パワー工学分科会終了報告の形態について
- ④ その他
  - 4-1 次回話題提供者の調整
  - 4-2 総会 (12月2-3日) 開催の報告

(2) 総合工学委員会 IC0分科会 (第3回) (1月28日)

- ① IC0の状況報告
- ② 令和4年度の活動について
- ③ その他

(3) 材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会 (第2回)  
(1月31日)

- ① 学術会議の科学的助言機能・「提言」等の在り方の見直しについて
- ② 30年後の未来に向けた夢・技術 (デバイス・バイオマテリアル関係) についての意見交換
- ③ その他

(4) 機械工学委員会 ロボット学分科会 (第3回) (2月3日)

- ① 修正更新版の委員リストの確認
- ② 話題提供1 講演者: 江間有沙先生 (東京大学未来ビジョン研究センター准教授、国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター客員研究員)  
タイトル「AIガバナンスとその課題」
- ③ 話題提供2 講演者: 佐久間臣耶先生 (九州大学大学院工学研究院機械工学部門准教授)  
タイトル「超高速オンチップ流体制御が拓く学際領域研究」
- ④ その他

(5) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第5回) (2月6日)

- ① 報告者 大塚直委員長 (早稲田大学法学部教授)

テーマ「わが国における循環管理政策の展開」

② その他

(6) 環境学委員会・統合生物学委員会合同 自然環境分科会 (第3回) (2月7日)

① 公開シンポジウム企画について

② その他

(7) 情報学委員会 情報学教育分科会 (第5回) (2月17日)

① 委員の新規追加について

② 総会の報告

③ 情報教育課程の設計指針についての意見のまとめ

④ AI・データサイエンス教育についての検討の提案

⑤ 数学委員会、数学教育分科会等との協力について

⑥ その他

(8) 総合工学委員会 原子力安全に関する分科会 (第4回) (2月18日)

① 原子力総合シンポジウムの開催報告及び学術の動向特集号について

② 各小委員会の活動報告及び今後の活動方針とアウトプットについて

・原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会

・社会のための継続的イノベーション検討小委員会

・研究用原子炉の在り方検討小委員会

③ 特任連携会員について

④ その他

・カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議関連報告

・その他

(9) 環境学委員会 環境科学分科会 (第3回) (2月23日)

① 意思の表出の在り方の見直しについて

② ワーキンググループの活動報告について

③ シンポジウム企画について

④ その他

## 5 課題別委員会の開催とその議題

(1) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育  
と人材育成の推進分科会 (第5回) (2月21日)

① 学術フォーラムの内容について

② 学術フォーラムの準備と実施方法について

③ 分科会に関係する国際的・国内的動向

④ その他

## 6 若手アカデミーの開催とその議題

なし

## 7 連絡会議の開催とその議題

なし

## 8 サイエンスカフェの開催

なし

## 9 記録

なし

## 10 総合科学技術・イノベーション会議報告

### 1. 本会議

2月1日（火）CSTI 本会議（オンライン）

### 2. 専門調査会

なし

### 3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

1月27日（木）CSTI 有識者会合（オンライン）

2月10日（木）CSTI 有識者会合（オンライン）

2月17日（木）CSTI 有識者会合（オンライン）

## 11 慶弔

なし

## 12 意思の表出（英訳版）に係る報告

なし

### 1.3 インパクト・レポート (計5件)

(提言) 「生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取扱いについて」  
インパクト・レポート

#### 1 提言等内容

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会及び農学委員会・食料科学委員会合同農学分野における名古屋議定書関連検討分科会において、国内外の学術団体や研究者並びに政府と連携して、生物多様性条約と名古屋議定書の対象にデジタル配列情報を含めることの問題点を分析し、条約と議定書の目的達成のための実効性ある体制を整備することを求める提言を取りまとめた。

以下、提言内容

- (1) デジタル配列情報の利用は生物多様性条約及び名古屋議定書の枠組みに含めるべきでない
- (2) デジタル配列情報の公表や利用に制限を加えるべきではない
- (3) 遺伝資源へのアクセス体制の整備が優先されるべきである
- (4) 世界中の科学者は議論に加わるべきである

#### 2 提言等の発出年月日

平成30年(2018年)1月22日

#### 3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動) 雑誌「学術の動向」への特集掲載(2018年9月)

「海外遺伝資源利用研究の課題および円滑な推進に必要な取り組みについて」

大杉 立 [https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23\\_9\\_59/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23_9_59/_pdf/-char/ja)

「遺伝資源のデジタル配列情報の利用から生ずる利益配分を巡る諸問題」

城石 俊彦 [https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23\\_9\\_65/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23_9_65/_pdf/-char/ja)

「デジタル配列情報に関する国際的議論の状況について」

藤田 信之 [https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23\\_9\\_69/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23_9_69/_article/-char/ja/)

「産業界から見た生物多様性条約の下でのデジタル配列情報の議論について」

井上 歩 [https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23\\_9\\_74/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/9/23_9_74/_article/-char/ja/)

#### 4 社会に対するインパクト

##### (1) 政策への反映

有  無

- (a) 日本政府の生物多様性条約会議に向けた意見提出(2019年)にデジタル配列情報に関する提言と同様の内容が盛り込まれた。(意見作成に提言作成者の一人である鈴木 睦昭が参加)

Subject: Digital Sequence Information on Genetic Resources: Submission of Views and Information and Call for Expression of Interest to Undertake Studies

<https://www.cbd.int/abs/DSI-views/2019/Japan-DSI.pdf>

“(ii) Scope : The discussion on DSI/GSD should not affect the physical and temporal scope of the Convention.”

(b) OEWG3 会議（2021 年）の日本政府からの発言の中にも入れられた。（意見作成に提言作成者の一人である鈴木 睦昭が参加）

Third meeting of the Open-ended Working Group on the Post-2020 Global Biodiversity Framework 23 August - 3 September 2021 - Online

<https://www.cbd.int/meetings/WG2020-03#:~:text=Japan-,English,-18.>

“Any approach to address DSI should in no way restrict open and free access to DSI or hinder scientific research and innovation, and we view any attempt to directly monetize the access and use of DSI as creating unnecessary disruptions to scientific development, with negative implications to non-monetary benefit sharing, which the world enjoys today.”

「DSI に対処するためのいかなるアプローチも、DSI へのオープンで自由なアクセスを制限したり、科学的な研究やイノベーションを妨げたりするものであってはなりません。私たちは、DSI へのアクセスや利用を直接金銭と関係させようとする試みは、科学の発展に不必要な混乱をもたらし、今日世界が享受している非金銭的な利益共有に悪影響を及ぼすものと考えます。」

発言：<https://www.youtube.com/watch?v=9wXdw5cUykE&t=9910s>

## (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

### ①学協会

○日本農芸化学会 2018 年度大会シンポジウム（2018 年 3 月 18 日）にて講演

「海外遺伝資源利用研究を円滑に安全に実施するために ～名古屋議定書国内措置開始、海外遺伝資源利用研究のリスクと課題知っていますか？～」

世話人：三輪 清志、鈴木 睦昭、清水 誠

○生物多様性条約会議事務局が提言（英語版）をホームページに掲載

<https://www.cbd.int/dsi-gr/2017-2018/#submissions>

“Science Council of Japan (received 2 April 2018)” の部分

Recommendation The treatment of Digital Sequence Information with respect to the Convention on Biological Diversity and the Nagoya Protocol.

January 22, 2018 Science Council of Japan.

○以下の学会ホームページに掲載された。

・日本水産工学会 <http://www.jsfe.gr.jp/wp/4912.html>

・日本解剖学会 [http://www.anatomy.or.jp/news/jne-n180222\\_9.html](http://www.anatomy.or.jp/news/jne-n180222_9.html)

・日本生化学会 <http://www.jbsoc.or.jp/notice/2018-02-14.html>

・日本植物形態学会 [http://square.umin.ac.jp/pl-morph/pages/info\\_update.html](http://square.umin.ac.jp/pl-morph/pages/info_update.html)

- ・日本作物学会 [http://cropscience.jp/symposium/domestic\\_2017.html](http://cropscience.jp/symposium/domestic_2017.html)

## ②研究教育機関

- 横浜市立大学、鳥取大学、筑波大学、長崎大学、東京大学、近畿大学、佐賀大学、岩手大学、総合研究大学院大学、山口大学をはじめとする全国の大学において実施（計 126 回）された「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針」及び「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」に関する講演会において提言を紹介  
鈴木 睦昭
- アジア研究リソース・センターネットワーク（11th Asian Network of Research Resource Centers (ANRRC) International Meeting (ANRRC 2019)）にて講演「Nagoya Protocol Implementation in Japan and Our Support System」18th of October 2019  
鈴木 睦昭
- 国立環境研究所 環境展望台ホームページに掲載  
「日本学術会議、名古屋議定書の枠組みにデジタル配列情報を含めるべきでない」と提言」国内ニュース 平成 30(2018)年 1 月 22 日  
<https://tenbou.nies.go.jp/news/jnews/detail.php?i=23356>

## ③市民

特になし

## 5 メディア

特になし

## 6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

## 7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

**(b)** ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

DNA の塩基配列などを一例とする、デジタル配列情報（DSI）について、生物多様性条約会議の場で、資源提供国から DSI を名古屋議定書の対象とし、利益配分を行うシステムを検討することが求められている。

しかしながら、現在、定義も範囲も不明瞭な状態で DSI の利用を阻害するようなシステムが構築された場合、DNA の塩基配列情報の国際間での利用が大きく阻害され、学術研究においても大きな障害となることが予測される。そのため、今回の「生物多様性条約及び名古屋議定書における デジタル配列情報の取扱いについて」の提言を行った。

この提言は、生物多様性条約会議事務局に受け付けられ、事務局 HP に掲載され、多くの関係者に提言内容が周知された。いくつかの学会の HP などでも掲載されて、反響があった。また、本提言について、精力的なフォローアップや関連検討委員会においても本提言をもとにした意見表明が行われた。その結果、日本政府の条約会議での意見表明にも反映された。

本提言に関して、直接的、間接的に多くの波及効果を認めた。

インパクト・レポート作成責任者  
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同  
遺伝資源分科会委員長（第 24 期） 城石 俊彦  
農学委員会・食料科学委員会合同  
農学分野における名古屋議定書関連検討分科会委員長（第 24 期） 大杉 立  
提出日 令和 3 年（2021 年）12 月 1 日

(提言) 「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場を喫煙防止・  
禁煙支援に活用すべきである」  
インパクト・レポート

1 提言内容

- ・脱タバコ社会の実現のため、口腔疾患予防・治療・保健教育の場も喫煙防止や禁煙支援に活用する体制を厚生労働省・文部科学省の担当部局ならびに日本歯科医師会などは整えるべきである。
- ・そのために、学校歯科医を喫煙防止教育に積極的に活用すべきである。また、保険医療制度において、歯科による禁煙支援を強化すべきである。
- ・禁煙は、歯磨きと同様、容易に実行が可能で、かつ健康増進の観点から最も効果的な行為である。歯科の禁煙誘導・支援への取り組みを強化することで、歯周病予防、口腔がん予防が充実し、国民の健康を増進させることができる。
- ・同時に、喫煙対策に関して歯と医の連携を図り、また、歯科医師の卒前教育、卒後の研修などを充実させる必要がある。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)3月13日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

- ・日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会主催市民公開シンポジウム「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場を喫煙防止・禁煙支援などの喫煙対策の場として活用すべきである」(2021年12月12日 名古屋国際会議場及びオンライン配信)

共催：日本顎顔面インプラント学会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

後援：日本生命科学アカデミー、口腔9学会合同脱タバコ社会実現委員会、公益財団法人国際医療財団

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

①学協会：

- ・上記市民公開シンポジウムが、日本顎顔面インプラント学会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会、日本生命科学アカデミー、口腔9学会合同脱タバコ社会実現委員会、公益財団法人国際医療財団の共催および後援により開催される。
- ・日本歯周病学会常任理事会等において、本提言が紹介されその意義が議論された。

②研究教育機関

特になし

### ③市民

特になし

5 メディア  
特になし

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。  
特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(1) 予想以上のインパクトがあった

(2) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(3) 期待したインパクトは得られなかった

本提言に関連する行政機関、学協会の計7機関からのアンケート調査回答を基に、以下のように考察している。

回答のあった7機関において、当該提言の、分量、分かり易さ、時代即応性、重要性、実行可能性に関して、概ね好意的に捉えられていた。また、当該7機関のうち5機関が、本提言が「有益」あるいは「概ね有益」と返答しており、その理由については、「医科歯科連携の重要性を提示した」、「各学術団体の横糸づくりに有用である」、「口腔疾患の予防・治療の場を喫煙防止・禁煙支援の場として活用する体制を整備することを勧めている」、「喫煙防止・禁煙支援が、歯周病の予防（重症化予防含む）や糖尿病の重症化予防に重要であるため」等が挙げられていた。しかしながら、「当該提言を外部機関に周知したことはありますか。」との問いに対しては、7機関中、「周知したことはない」が5機関、「機関内の他部署に周知した」が2機関で、外部機関への周知がないという回答が大多数であったことから、提言の普及が課題である。一方、これまでに当該提言を必要とした活動は全くなかったと7機関中5機関が回答しているものの、今後の必要性については5機関が「ある」と回答しており、当該提言の今後の活用が期待される。具体例として、2機関において、すでに発出している提言やガイドラインの見直しの際、本提言を参考に改訂する予定であるとの回答が得られており、決して十分とはいえないが、本提言への理解と活用が進んでいることが推察される。

口腔疾患の予防・治療・保健教育の場を喫煙防止や禁煙支援に活用する体制として、本アンケートで提示した①学校歯科医の喫煙防止教育への活用 ②保険医療制度における歯科の禁煙支援の強化 ③歯科と医科との医療連携の強化 ④禁煙指導・支援に関する卒前教育・卒後研修の充実の4項目に対し、いずれも7機関中、3～5機関が重要としており、当該提言と、回答各機関は方向性のある程度共有できていると言える。具体的な提案として、学校教育では教科書への記載の拡充、歯科での禁煙支援の保険点数化、禁煙指導・支援の医療技術提案書の作成、全身ー口腔疾患の関連性の啓発、糖尿病患者

での医科歯科の相互啓発・連携（紹介・逆紹介）、禁煙指導・支援の具体的指導方法の研修、都道府県歯科医師会を通じた卒後研修の充実、臨床実習教育の標準化等があげられた。

当該提言に加えて、本アンケート自体が、各機関の課題意識の明確化の一助となっている可能性もあり、両方をあわせて本提言が一定のインパクトを持ち得たものと考えられる。

インパクト・レポート作成責任者  
健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会 委員長  
（第25期） 山下 喜久  
提出日 令和4年（2022年）1月12日

(提言) 「自動運転の社会的課題について ―新たなモビリティによる社会のデザイナー―」  
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 将来社会のグランドデザインにおける自動運転・モビリティの役割

移動の自由と安全の確保が将来社会のグランドデザインの実空間での大事な課題であり、Society5.0で位置づけられるビッグデータやサイバー空間での検討と合わせて、自動運転は社会デザインの一部として設計されるべきものである。自動運転の社会実装は超高齢社会の課題解決としても期待され、中山間地域から地方都市、大都市といった地域特性に応じた取組が必要であり、特に、内閣官房と内閣府が主導し関係省庁が総合的に取り組む体制を整えるべきである。ひいてはSDGsに向けた貢献として、モビリティの発展段階の異なる世界各国に向けて、社会デザインの構築事例として、我が国から明確な発信が期待されている。

(2) 人文社会科学的な価値観・倫理観に配慮した人間中心のデザインと社会実装

将来社会のグランドデザインにおける自動運転の開発及び社会実装においては、人間中心の設計概念が重要である。科学技術的な面での安全性や機能性の人間機械協調の設計視点だけでなく、自然環境保護や文化、社会的公正など、人文社会科学的な価値観や倫理観をも射程に入れた総合的検討が必要である。文化や倫理観によっては、合理的に普遍的な唯一解を見いだすににくいケースに遭遇することもあり得る。そのため国は横断的視点に立って省庁の垣根を超えた基盤的取組・法整備をすべきであり、産業界や大学も学際的かつ国際的な取組を重視すべきである。

(3) 実証データの整備とエビデンスに基づく持続的な開発

自動運転のような新技術開発には多大な研究開発コストがかかるほか、社会受容性の検討も必須であることから、実証データをきちんと整備すべきである。車載のシステム作動記録装置の設置により、データを用いた効率的な技術開発ができる体制としつつ、社会的には交通安全の向上に向けた、個人情報扱い方、セキュリティのあり方、保険制度、責任の所在などの検討をエビデンスベースで行うべきである。このため自動運転に関わる国、産業界、大学は、道路交通以外の他分野とのデータ共有も踏まえた横断的検討をすべきである。

(4) 産学官連携の国家的プロジェクトによる人材育成と研究開発

上記の提言の達成のためには戦略的協調を掲げ、これまで実施されてきた産学官連携によるSIP等の国家的プロジェクトを今後も継続的に実施することにより、しかるべき人材の発掘と育成及び研究開発につなげていくことが必要である。特にソフトとハードを融合したフロンティア学術領域のみならず、経済、法律、倫理など人文社会科学系も含めた文理融合学際領域の人材育成が必要である。このため内閣府と文部科学省及び経済産業省は、日本学術会議での検討をベースに協調領域課題の発掘を行い、継続的な仕組みを創設し、人材育成を伴う研究開発及び上記グランドデザインの実現に向けた自動運転の実装化を推進していくべきである。

自動運転の推進（研究開発、社会実装）に関わるすべての関係者（行政、学术界、産業界、事業者）は、上記提言を真摯に受け止め、将来社会のグランドデザインに資するべく尽力すべきである。特に、研究開発プロジェクトの推進や交通安全に関わる行政機関は、学术界や産業界や事業者がこれらの提言に従って自動運転を推進するよう、指導し監督すべきである。

## 2 提言等の発出年月日

令和2年（2020年）8月4日

## 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- (1)安全工学シンポジウム2021において、オーガナイズドセッション「自動運転の社会実装にむけた取り組み」を実施した。
- (2) (1)の内容に数点を加えて、学術の動向の特集号を企画。2022年2月号を予定している。
- (3)25期に後継の課題別委員会を発足させ、学術フォーラム「ELSIを踏まえた自動運転の社会実装－自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン－」を2021年12月13日に開催予定。

## 4 社会に対するインパクト

### (1) 政策への反映

有・無

提言を作成した課題別委員会の委員が、各省庁の委員会等に参加し、政策決定に関して積極的に関与した。（括弧内は委員名）

特に、内閣府SIP事業の推進委員会（第11回・2020年9月2日）において提言の内容を説明し、参加する関係省庁に強くアピールすることができた。

さらに、経済産業省で2021年度からスタートした「無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実証プロジェクト）：通称”RoAD to the L4”」には、提言の内容を踏まえて中身の組立てを行っており、政策決定に深く影響を及ぼしている。また、このプロジェクトには、内閣府SIPの葛巻プログラムディレクターが、SIPとの強い連携を求めており、関係省庁も深くかかわるプロジェクトになっている。

- ・内閣官房 IT総合戦略室  
官民連携・ITSロードマップ（須田）
- ・内閣府 SIP自動運転システム  
推進委員会構成員（鎌田、有本）
- ・経済産業省、国土交通省  
自動走行ビジネス検討会（永井、須田、有本、鎌田）  
同サービスカー協調WG（須田）  
同次期プロジェクトWG（須田、鎌田）
- ・国土交通省

車両安全対策検討会自動走行車公道走行実証 WG（鎌田）

・警察庁

自動運転の実現に向けた調査検討委員会（須田）

## (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

### ①学協会

公益社団法人自動車技術会において、モビリティ社会部門委員会（委員長、須田教授）、自動運転 HMI 委員会（委員長、北崎研究員）、自動運転技術部門委員会（委員長、菅沼教授）のように、自動運転に関する委員会が再編され、広く議論の場が設定された。また自動車技術会誌「自動車技術」において、依頼記事が掲載された。

- ・永井 正夫「自動運転に関する日本学術会議からの提言について」、自動車技術、2020 年 12 月号
- ・遠藤 薫「多様性と包摂性の世界へーポスト・コロナの生き心地のよい社会」、自動車技術、2021 年 1 月号
- ・唐沢 かおり「自動運転に対する受容的態度とは：リスク・ベネフィット認知に焦点を当てた調査からの示唆」、自動車技術、2021 年 1 月号
- ・永井 正夫「自動運転・高度運転支援に関する国家プロジェクトの動向～安全性評価法を中心に～」、アクティブセーフティ部門委員会、話題提供、2021 年 9 月 14 日

更に、OECD 科学技術政策委員会の下で現在進められている「ミッション志向イノベーション政策」の各国比較研究プロジェクト（12 か国参加）の中で、SIP 自動運転の SPD の有本建男委員が、日本の事例として自動運転関連を取り上げ、内閣府、各省、大学、学術会議、国研の関係機関が結集して、システム開発、規制緩和、現場実証実験、交通弱者対応、社会受容性など総合的に推進中であることを報告★している

（2021 年 2 月）。SDGs、ポストパンデミック時代の新しい STI 政策の方法としてかなり注目されている。

★OECD SCIENCE, TECHNOLOGY AND INDUSTRY POLICY PAPERS, February 2021 No.100

### ②研究教育機関

- ・第 10 回スマートビークル研究センターシンポジウム招待講演（令和 2 年 10 月 29 日、豊田工業大学スマートビークル研究センター）  
永井 正夫「自動運転・高度運転支援に関する国家プロジェクトの動向」

### ③市民

- ・「RoAD to the L4」シンポジウム：前述の「RoAD to the L4」プロジェクトのスタートにあたり、プログラムコーディネイト機関の産業技術総合研究所が主催して、2021 年 9 月 8 日にオンラインでシンポジウムが開かれた。これには提言に関わった委員が登壇し、プロジェクトの概要及び開始を説明した。自動運転や MaaS 関係者を含め、700 名以上の視聴があり、広く社会に周知することができた。

5 メディア  
特になし

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。  
特になし

## 7 考察と自己点検

提言（1）および（4）について

(a) 予想以上のインパクトがあった

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

コロナ禍という状況において、積極的な周知活動に制約があり、オンラインでの会議やイベント等での対応にとどまった。しかしながら4(1)政策への反映で述べたように、課題別委員会の委員が各省の関係委員会等に参加し、政策決定に関して積極的に関与した。

特に提言内容の「(4)産学官連携の国家的プロジェクトによる人材育成と研究開発」については、前述のように経済産業省・国土交通省の自動走行ビジネス検討会において、次期プロジェクトとして2021年度から5年計画の「RoAD To the L4」事業が立ち上がった。具体的には、無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実証プロジェクト（4つのテーマ））であり、その中でテーマ2においては、2024年に40か所でレベル4の自動運転サービスを社会実装させるという国の目標に向けての取組がスタートした。

既に進行中の第2期内閣府SIP自動運転においても、葛巻プログラムディレクターが、このRTL4との連携を強く意識して指示を出している。また、2021年3月に、国内初のレベル3遠隔監視無人移動サービスが永平寺町でスタートしたが、国土交通省のWGにおける認可の審議に本委員会委員が関わっている。

提言内容「(2)人文社会科学的な価値観・倫理観に配慮した人間中心のデザインと社会実装」について

前述の「RoAD To the L4」事業において、テーマ4「混在空間でレベル4を展開するためのインフラ協調や車車間・歩車間の連携などの取組」において、社会的受容性を含めた検討が開始された。また、JST社会技術研究開発センターの「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」の公募課題として、「ELSIを踏まえた自動運転技術の現場に即した社会実装手法の構築」（中野公彦東大教授）が採択され、25期の課題別委員会ではその委員会メンバーを加えた小委員会「自動運転と共創する未来社会検討小委員会」を発足させた。

その活動をもとにして、日本学術会議学術フォーラム「ELSIを踏まえた自動運転の社会実装—自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイナー」を2021年12月13日に企画している。

インパクト・レポート作成責任者  
自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会 委員長  
(第24期) 永井 正夫  
提出日 令和3年(2021年)12月13日

(提言) 「子ども・妊婦への受動喫煙対策をさらに充実させるべきである」  
インパクト・レポート

1 提言等内容

- (1) 子どもの受動喫煙を防ぐために、家庭内を含め子どもが生活する環境からタバコの煙を完全に排除するよう、保護者や社会全体への啓発が必要であり、小中学校における早期からの教育を強化する必要がある。(厚生労働省、文部科学省)
- (2) 妊婦の受動喫煙を防止するために、妊婦健康診査をはじめ母子保健事業や医療現場など様々な場での妊婦や家庭への啓発が必要であり、特に厚生労働省は妊婦健康診査の実施基準に受動喫煙に対する啓発を行うことを義務化するよう通知すべきである。(厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本小児科学会)
- (3) 子ども・妊婦の受動喫煙を防止するためには、健康教育や保健指導といった方法にとどまらず、多様なメディアを用いたキャンペーンの実施や国際標準である画像を用いたタバコの警告表示の強化といった受動喫煙による健康影響の認識を高めるための取り組みや働きかけが必要である。(厚生労働省、財務省)

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)9月7日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

- ・第76回日本公衆衛生学会総会緊急市民公開シンポジウム「脱タバコ社会実現をめざしタバコ対策の再構築を」

(平成29年11月1日 鹿児島県歴史資料センター黎明館)

主催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会、第76回日本公衆衛生学会総会実行委員会

後援：日本生命科学アカデミー

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

アンケートを通じて、令和3年度「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の協力依頼の事務連絡を発出する際に本提言を確認した、現代的健康課題への取組等を通じた学校保健の推進に反映させたい等の回答を得た。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

①学協会：

- ・3学協会から受動喫煙に関するシンポジウム、市民公開フォーラムを開催する予定との回答を得た。
- ・1学協会から、本提言を参考に、すでに発出されている提言・ガイドラインを改正したいとの回答を得た。
- ・その他、本提言を活用した啓発活動として学会監修のアプリへの活用を予定している

るとの回答があった。

②研究教育機関

特になし

③市民

特になし

5 メディア

特になし

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(1) 予想以上のインパクトがあった

(2) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(3) 期待したインパクトは得られなかった

行政機関からも本提言が今後の政策立案に参考になる旨回答があった。学協会は以前から取り組んでいる内容であるので、関心が強かったと思われる。しかし、学協会への周知に関しては、提言先として記載していたが積極的に提言を配布する体制がなかったため、今後は少なくとも提言先には提言を通知する体制が必要と思われる。さらに提言を広く社会に周知してもらう方法を検討する必要がある。例えば、提言の要旨と本文にアクセスできる URL セットの送付、検索できるデータベースの作成などが学協会から提案された。

本分科会は、本レポートの作成に先立ち、提言発出1年後に、関連の行政機関と学協会に提言に関するアンケート調査を行った。本分科会としても、本提言に対する姿勢や関心が良く理解できて、今後の活動を考えるうえでも非常に参考になった。

インパクト・レポート作成責任者

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会 委員長

(第25期) 山下 喜久

提出日 令和4年(2022年)1月12日

(提言) 「災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言  
— 知の統合を実践するためのオンライン・システムの構築とファシリテータの育成 —  
インパクト・レポート

1 提言等内容

災害レジリエンスの強化と持続可能な開発という2つの課題解決に向け、防災・減災の現場の関係当事者と科学者コミュニティが連携する「知の統合」及びその実現に必要な役割を担うファシリテータの育成の必要性について提言した。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)9月18日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

本課題別委員会では、提言内容の実現には実施機関の設置が必要と考えた。そこで、IRDR(Integrated Research on Disaster Risk)分科会との協力によって、防災・減災に関わる国内の15の大学・研究拠点及び実務機関をメンバーとしたネットワーク型の防災科学技術に関する研究の推進組織である防災減災連携研究ハブ(Japan Hub of Disaster Resilience Partners (JHoP))が、提言の準備段階で2019年3月に発足した。

さらに、国連防災事務局(UNDRR)と国際学術会議(ISC)が協力して運営されるIRDRにおいて、多様な災害発生へ適切に対応し、各国の主体性と防災科学技術の特徴を生かした防災レジリエンス研究の推進のために設置されているInternational Center of Excellence(ICoE)の一つとして、日本版ICoEの設置がJHoPより申請され、2021年10月の第26回IRDR学術委員会にて設置が承認された。

このICoEの目的は、本提言が述べるどころの「レジリエンスの総合的な向上を目指して、持続可能な開発や気候変動といった防災に関連するさまざまな学術分野の統合的推進(Coherence)活動を国際的に展開していくこと」であり、そのためにOSS-SR(提言ではOnline Synthesis System(OSS)としたが、他との重複を避けるため、OSS for Sustainability and Resilience(OSS-SR)と改称)の構築とファシリテータの育成を実施することとしている。

以上のように、提言の実施体制を、意思の表出の事前、事後に整えた。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

①内閣府防災デジタル・防災技術ワーキンググループ(未来構想チーム)

第2回(2021年1月29日)において、委員からの説明資料で本提言を引用

②アジア・オセアニア地球観測政府間部会(AOGE0)第13回シンポジウム

(総会:2021年3月3-5日、プレセッション:2週間前から開催)

ア プレセッション「アジア水循環イニシアチブ(AWCI)」(2021年2月26日)の開

会スピーチで、インドネシア公共事業住宅省 Basuki Hadimuljono 大臣から下記の発言。

Developing an “Online Synthesis System (OSS)” and fostering “Facilitators” by making maximum use of e-Learning systems.

イ 2021A0GEO ステートメントとして、以下の2パラを採択。

9. 1. Encourage the use of facilitators as trusted human resources by making effective use of e-Learning, the critical role of training the trainers and the importance of platforms such as the emerging knowledge hub.

10. 4. Share the conclusion that each Platform should develop an “Online Synthesis System (OSS)” as its knowledge base.

### ③国連第5回水と災害に関する特別会合（STSWD5）科学・技術セッション

The Fifth UN Special Thematic Session on Water and Disasters “Building Back Better towards More Resilient and Sustainable Post-COVID-19 World” (2021年6月25日)

(URL) <https://media.un.org/en/asset/klu/klukouea5m>

科学・技術セッションの声明として、「提言」の目的（以下第一パラ）、提言3節（以下第二パラ）、提言4節（以下第三パラ）と同様の内容で合意。

Sustainable development and disaster resilience are closely and structurally interlinked. For this reason, it is necessary to understand their issues in a comprehensive manner beyond disciplines, study their causes thoroughly, and conduct planning, implementation and evaluation for resolution.

On-site stakeholders should develop integrated scenarios and execute concrete measures to enhance sustainability and resilience by sharing the understanding of systemic risks through every dialogue with the science community, making maximum use of global monitoring information as a public good, forming a cyclic system of consilience, discovering the relationship of causes and effects among the risks scientifically, and deepening quantitative understanding.

International scientific organizations, UN and other international agencies, and international aid agencies should support all stakeholders in taking concerted actions to enhance governance teamwork through a tripartite cooperation among science, policy and operations at different spatial scales ranging from a local community to a transboundary basin and in thematic and functional terms such as water nexus, social protection and risk management.

(補足) 全体ファシリテータ2人のうち1人を本委員会委員長が務め、本会議に先立ち科学技術パネル（S&T Panel）が ICHARM によって主催され、声明文案を議論する中

で本提言を紹介し、合意された声明にも提言内容が盛り込まれたもの。提言内容はその後引き続き開催された STSWD5 へ報告された。

④アジア・オセアニア地球観測政府間部会 (AOGEO) 第 14 回シンポジウム

(総会：2021 年 11 月 10-12 日、プレセッション：2 週間前から開催)

ア プレセッション「アジア水循環イニシアチブ (AWCI)」(2021 年 10 月 29 日)

にて、下記のプレゼンテーションがあった。

- フィリピンダバオ市より「Online Synthesis System for Sustainability and Resilience (OSS-SR) を用いたファシリテータ育成 e-ラーニング」の実施完了報告。
- インドネシア政府 5 省庁協力による OSS とファシリテータ育成のための「E-learning & Workshop of Indonesia for strengthening Water-related Disaster Resilience and Achieving Sustainable Development under Climate Change by ALL」の実施経過報告。
- スリランカにおける OSS を用いた気候変動影響評価事例紹介と、政府 5 省庁協力による OSS を用いたファシリテータ育成計画の紹介。

イ 2021AOGEO ステートメントとして、以下の 2 パラを採択。

4. Acknowledge efforts by the GEO community for regional capacity development:

ii. TGs fostering "*facilitators*" who will bridge the science community and society to support decision-making, policy-making, public investment, and local practices utilizing EO data and scientific knowledge.

6. Welcome the achievements that TGs have accomplished, and their concrete and promising implementation plans for 2022 and beyond;

i. AWCI continues to integrate the "*Online Synthesis System for Sustainability and Resilience (OSS-SR)*" and foster "*Facilitators,*" and promotes "*Water Cycle Consilience*" in cooperation with the fields of urban, ecosystem, food, energy, and Quality of Life (QoL).

⑤外務省－ユネスコ協力「アフリカにおける気候レジリエンス強化のための水災害プラットフォーム (WADiRE-Africa)」プロジェクトの成果報告会

(2021 年 12 月 1 日)

ユネスコのシャミラ・ナイア・ベドウェル自然科学局事務局長補及び、ユネスコ日本政府代表部の尾池厚之大使、西アフリカ 11 カ国の代表出席の下、同プロジェクトの実施内容が報告され、洪水予警報及び洪水ハザード情報を提供する OSS を用いて、専門家 197 名育成するとともに、その中から選ばれた 30 名を、地域での洪水リスク軽減と持続可能な発展をリードするファシリテータとして育成したことが報告され、高い評価を得た。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

①学協会

UNDRR-マレーシア政府共催：e-Asia Pacific Science and Technology Conference for Disaster Risk Reduction [eAPSTCDRR]（2020年10月15日）にて講演  
“Online Synthesis System for Science and Technology for Disaster Risk Reduction”

第7回 Asia-Pacific Adaptation Forum (APAN)（2021年3月10日）にて講演  
Keynote speech “Concerted actions across the Sendai Framework, the SDGs, and the Paris Agreement”

インドネシア水文学会主催：“Innovations in Hydrological Information to Support Water and Food Security due to Impact of the Climate Change”（2021年3月25日）にて講演  
“End to End Approaches for Adapting to Climate Change”

2021 IRDR International Conference（2021年6月8-10日）にて報告  
Report of A Pre-session for 2021 IRDR Conference  
“Promoting Coherence among Disaster Risk Reduction, Climate Change Adaptation, and Sustainable Development by Establishing an “Online Synthesis System (OSS)” and Fostering “Facilitators” using OSS”

第31回メキシコ土木学会（2021年11月24日）にて基調講演  
“Roles of science and technology in enhancing disaster resilience and sustainability under climate change by all”

②研究教育機関

・Advanced Institute on Knowledge-Based Action (AI-KBA) 2021  
“Improving Disaster Resilience using On-line Synthesis System (OSS) and Facilitator”  
2021年12月7-16日、共催 IRDT-Taipei、IRDR-Japan

③市民

特になし

5 メディア  
特になし

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。  
特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- (1) 予想以上のインパクトがあった
- ② ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (3) 期待したインパクトは得られなかった

本提言は、2015年3月の「仙台防災枠組」、同年9月の2030アジェンダ、同12月の気候変動に関するパリ協定、2016年4月のGサイエンス共同声明、2017年11月の東京声明（持続会議）の議論をもとに、24期の課題別委員会で議論を深めて取り纏められたものである。その論理構造は、今世紀初めから、国内外、特に日本学術会議にて鋭意続けられた「社会のための科学 一知の統合」の議論に基づいて組み立てられている。また、委員の協力を得て英語版が作成されている。さらに、会議体であり実施機関ではないという日本学術会議の特性を補うために、国内15の災害関連研究機関による「防災・減災連携研究ハブ（JHoP）」を構築し、提言の実施体制を整えてきた。

意思の表出による効果は、事前準備と事後のフォローアップによって達成されるものであることを実感する。引き続き、JHoP及びICoEの活動により、本提言のより良い効果の発揮を目指したい。

インパクト・レポート作成責任者  
科学技術を活かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会 委員長  
(第24期) 小池 俊雄  
提出日 令和4年(2022年)1月28日